

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 近畿財務局長  
【提出日】 平成24年7月2日  
【事業年度】 第66期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
【会社名】 株式会社 サッパボイラ  
【英訳名】 Sappa Iron Works, Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 颯波 基一  
【本店の所在の場所】 大阪市北区中津三丁目25番16号  
【電話番号】 06-6371-0433  
【事務連絡者氏名】 取締役 颯波 樟三  
【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津三丁目25番16号  
【電話番号】 06-6371-0433  
【事務連絡者氏名】 取締役 颯波 樟三  
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】  
第1【企業の概況】  
1【主要な経営指標等の推移】  
(1)提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	258,464	181,570	294,903	321,592	305,282
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	16,291	3,980	63,787	61,141	69,339
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	10,699	2,202	36,541	39,032	45,109
持分法を適用した 場合の投資利益(千円)					
資本金 (千円)	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
発行済株式総数(千株)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
純資産額 (千円)	216,813	214,611	251,152	290,184	335,294
総資産額 (千円)	646,317	653,442	638,077	609,806	612,765
1株当たり純資産額 (円)	164.25	162.58	190.26	219.83	254.01
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	8.10	1.66	27.68	29.56	34.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.54	32.84	39.36	47.59	54.71
自己資本利益率 (%)	4.93	1.02	14.55	13.45	13.45
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,740	11,342	34,428	87,962	23,750
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,330	2,392	3,222	1,798	4,774
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,053	38,586	63,978	60,648	53,638
現金及び現金同等物 の期末残高(千円)	18,657	70,977	44,649	73,762	48,649
従業員数(人) (外、平均臨時雇用数)	7 (0)	7 (0)	5 (0)	6 (0)	7 (0)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は非連結子会社及び関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 株価収益率については、非上場、非登録のため記載しておりません。
6. 配当性向については、配当を実施しなかったため、記載しておりません。

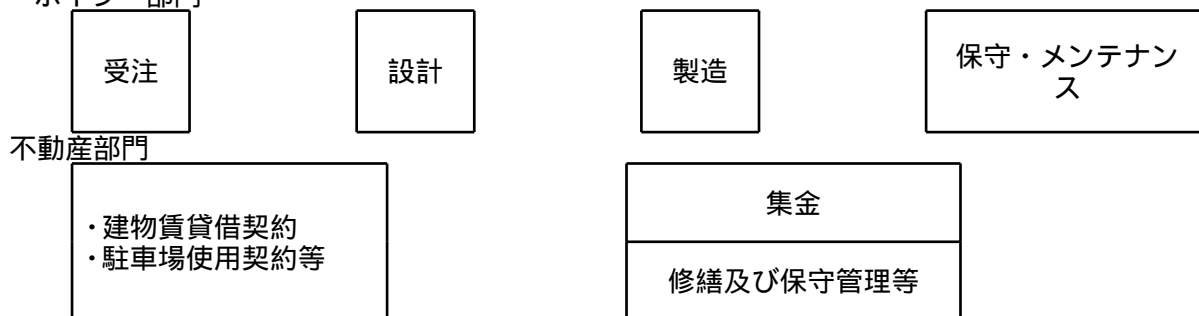
- 2【沿革】 大正 7年 4月 現在地において個人経営 颯波鉄工所（代表 颯波寿）として創設、  
 紡績をはじめわが国の主要企業に数多くのボイラーを納入。  
 昭和 3年 4月 初めて、国鉄大阪鉄道管理局庁舎に水管式ボイラーを納入。  
 昭和 7年 9月 合名会社 颯波鉄工所 設立（代表社員 颯波鉄三）。  
 昭和 23年 9月 組織を株式会社に変更、社名を株式会社 颯波鉄工所とした。  
 （代表取締役 颯波鉄三）資本金 1,000千円  
 昭和 25年 4月 国鉄よりボイラー納入指定業者に採用される。  
 昭和 36年 5月 増資 資本金 8,000千円  
 昭和 37年 5月 増資 資本金 50,000千円  
 昭和 38年 5月 増資 資本金 120,000千円  
 昭和 40年 4月 不況により大阪地方裁判所に会社更生法を申請、承認を受ける。  
 昭和 40年 7月 株式会社 サッパボイラを設立（代表取締役 吉田又勝）。  
 資本金 3,000千円  
 昭和 43年 4月 新たにゴミ焼却装置、集じん装置、付帯機器等、環境衛生設備の  
 製造販売事業を開始。  
 昭和 44年 2月 株式会社 颯波鉄工所と、株式会社 サッパボイラと合併。  
 社名を株式会社 サッパボイラとする。資本金 60,000千円  
 昭和 50年 6月 無償増資 6,000千円をし、資本金 66,000千円となる。  
 昭和 60年 8月 新たにモータープール事業の開始。  
 平成 元年 6月 賃貸用マンションの完成により、不動産賃貸事業開始。  
 平成 17年 9月 借地（国有地）1,780.58㎡ を178,000千円で取得。

3【事業の内容】

当社は子会社及び関連会社を有しておりません。当社の事業は次のとおりです。

- (1) ボイラー部門  
 汽罐及び付属品の製造、販売並びに据付、解体、配管工事  
 廃棄物焼却炉及び環境衛生機器の製作並びに販売  
 上記 に附帯する保守サービス業務
- (2) 不動産部門  
 マンションの賃貸及びモータープールの経営

(3) 事業の系統図  
 ボイラー部門



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況 (平成 24年 3月 31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
7	48.57	16.42	5,014,778

セグメントの名称	従業員数(名)
ボイラー部門	6
不動産部門	1
全社（共通）	1

合計	7
----	---

- (注) 1. 当社は連結子会社を有しておりませんので、当社の従業員の状況であります。  
2. 臨時従業員はいません。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。  
4. 部門を兼務している従業員がおります。
- (2) 労働組合の状況  
労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期におけるボイラ 業界では、ボイラー新設の引き合いも非常に少なく、不況は一段と深まった感があります。

このような状況のもと当社では、蒸気機関車用ボイラーの修繕工事が3基あり、特に大型の1基は納期的に厳しく、多忙を極めた1年でありました。

当事業年度の売上高は、305,282千円（前年同期比5.0%減）となり、経常利益は69,339千円（前年同期比13.4%増）、当期純利益は45,109千円（前年同期比15.5%増）となりました。

また、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (ボイラー部門)

ボイラー部門の売上高は247,107千円（前年同期比6.0%減）となり、営業利益は38,536千円となりました。

#### (不動産部門)

不動産部門の売上高は、マンションの賃貸収入50,051千円（前年同期比0.6%減）、モータープール賃料収入が8,123千円（前年同期比0.5%減）、合計58,174千円（前年同期比0.6%減）となり、営業利益は36,792千円となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は48,649千円となり、前年同期に比べ25,112千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは23,750千円となりました。当事業年度の主な増加原因は、税引前当期純利益の増加で74,390千円、たな卸資産の減少で15,091千円、減価償却費11,630千円、貸倒引当金の増加で6,425千円であります。また、主な減少原因は、売上債権の増加で63,436千円、法人税等の支払額で25,069千円、保険差益で5,051千円であります。

前年同期比較における営業活動によるキャッシュ・フローは64,212千円の減少となりました。前年同期比較における主な増加原因は、たな卸資産で30,304千円、税引前当期純利益で12,842千円、未払消費税等で7,195千円、貸倒引当金で6,831千円、法人税等で6,270千円であります。また、前年同期比較における主な減少原因は、売上債権で123,076千円、保険差益で5,051千円、仕入債務で4,292千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,774千円となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入で10,000千円、固定資産取得による支出で3,115千円であります。

前年同期比較における投資活動によるキャッシュ・フローは2,976千円の増加となりました。前年同期比較における主な増加原因は、保険積立金の払戻しによる収入で10,000千円であります。また、前年同期比較における主な減少原因は、定期預金の払戻による収入で8,059千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは53,638千円となりました。これは、長期借入金の純返済53,638千円によるものであります。

前年同期比較における財務活動によるキャッシュ・フローは、7,010千円の増加となりました。前年同期比較における増加原因は、長期借入金の純返済53,638千円によるものであります。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントで示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ボイラー部門	107,083	68.7
合計	107,083	68.7

(注)金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2)受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントで示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ボイラー部門	237,059	201.8	44,952	81.7
合計	237,059	201.8	44,952	81.7

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3)販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ボイラー部門	247,107	93.9
不動産部門	58,174	99.3
合計	305,282	94.9

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(ボイラー部門)				
東日本旅客鉄道(株)	96,578	30.0	2,209	0.7
テストエンジニアリング(株)	86,240	26.8		
札幌交通機械(株)	21,022	6.5		
(株)シエール西日本テクノス	7,010	2.1	32,230	10.5
(株)京都有機質資源	2,050	0.6	3,083	1.0
東日本トランスポートック(株)	8,684	2.7	39,441	12.9
秩父鉄道	1,665	0.5	68,200	22.3
真岡鉄道	185	0.05	34,797	11.3
(不動産部門)				
三井不動産住宅リース(株)	46,515	14.4	46,175	15.1

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後ますます厳しくなる地球温暖化に対応する省エネ関連の工事及び引き続き受注の見込める蒸気機関車用ボイラー関連の修繕工事の受注に全力を傾注し、さらなるコストの低減に努め、利益の確保に一層の努力をいたします。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

- (1) ボイラー部門は、主に蒸気機関車用ボイラーの修繕及び一般事業用ボイラーの製造に依存しており、ボイラーの受注状態により当社の業績は影響を受ける可能性があります。
- (2) 当社は従業員が7名であり、平均年齢が48.57歳であります。従いまして高齢化に伴う事業リスクがあります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当する重要な契約はありません。

### 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の財務諸表の作成にあたっては、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた当事業年度末現在における見積りや評価が含まれております。これらの見積り及び評価については、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

#### (2) 財政状態の分析

流動資産の部は、主として売掛金の増加73,172千円及び貸倒引当金の増加6,425千円並びに当座預金の減少24,910千円、仕掛品の減少14,357千円及び受取手形の減少9,736千円により、前年同期比13.3%増の139,901千円となりました。  
固定資産の部は、主として減価償却により、有形固定資産の減少8,534千円及び保険積立金の減少2,840千円により、前年同期比2.7%減の472,863千円となりました。  
上記の結果、資産は前年同期比2,958千円増加し、資産合計残高は612,765千円となりました。  
流動負債の部は、主として支払手形の増加9,025千円、未払法人税等の増加6,749千円及び未払消費税等の増加2,977千円並びに1年以内返済予定の長期借入金の減少15,761千円及び買掛金の減少7,275千円により、前年同期比3.8%減の100,591千円となりました。  
固定負債の部は、主として長期借入金の減少37,877千円で、前年同期比17.7%

減の176,879千円となりました。

上記の結果、負債は前年同期比42,151千円減少し、負債合計残高は277,470千円となりました。

純資産の部は、当期純利益の計上で前年同期比45,109千円増加し、当期末純資産残高は335,294千円となりました。

### (3) 経営成績の分析

売上高は、主としてボイラー部門の売上減により前年同期比5.0%減の305,282千円となりました。

売上総利益は、主としてボイラー部門の売上原価減少により、前年同期比9.4%増の162,459千円となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高が5%減少のもとで87,130千円（前年同期比8.5%増）となりました。

上記の結果、営業利益は75,329千円（前年同期比7,135千円増）となりました。

営業外収益は、スクラップ売却収入が主なものであり、483千円となりました。また営業外費用は、支払利息及び保証料が主なものであり、6,472千円となりました。

以上の結果、経常利益は69,339千円（前年同期比8,197千円増）となりました。

特別利益は、保険差益であり、5,051千円となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は74,390千円（前年同期比12,842千円増）となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における重要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び 本社工場 (大阪市北 区)	ボイラー 部門	製造設備 事務所	3,382	2,219	178,397 (1860.11)	1,499	185,499	5
賃貸用 マンション (大阪市北 区)	不動産 部門	賃貸用 不動産	253,090		1,811 (899.79)	53	254,955	1 (兼任)
東京支店 (神奈川県 茅ヶ崎市)	ボイラー 部門	事務所				234	234	2

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 東京支店は有限会社共英より賃借しており、面積は12.5㎡であります。

4. 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東京支店 (神奈川県 茅ヶ崎市)	ボイラー部門	事務所	84	119

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) 平成24年3月31日	提出日現在 発行数(株) 平成24年7月2日	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,320,000	1,320,000	非上場・非登録	
計	1,320,000	1,320,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済み株式の総数		資本金		資本準備金	
	増加数	残高	増加額	残高	減少額	残高
昭和50年6月1 日 普通株式	(株) 120,000	(株) 1,320,000	(円) 6,000,000	(円) 66,000,000	(円) 6,000,000	(円) 54,179,179

(6)【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区 分	株式の状況(単元株制度は採用していません)								単元 未満 株式 の 状況
	政府及 び地方 公共団 体	金融 機関	金融 商品 取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	4	-	-	363	367	-
所有株式数 (株)	-	-	-	30,505	-	-	1,289,495	1,320,000	-
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	2.31	-	-	97.68	100.00	-

(7)【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
颯波 樟 三	大阪府豊中市	159	12.11
颯波 悦 子	大阪府池田市	142	10.77

颯波郁子	大阪府池田市	118	8.95
颯波敏子	大阪府池田市	111	8.47
颯波基一	大阪府池田市	106	8.07
丸山三音子	大阪府池田市	99	7.52
颯波隆友	大阪府豊中市	78	5.93
颯波慶昭	大阪府豊中市	75	5.75
近藤卓三	愛知県犬山市	38	2.93
颯波弘恵	愛知県春日井市	33	2.50
颯波敏夫	大阪府豊中市	33	2.50
計		997	75.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	1,320,000	1,320,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,320,000		
総株主の議決権		1,320,000	

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。配当につきましては、業績を考慮した上で期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。内部留保による資金につきましては、今後の事業展開に資すべく財務体質の改善並びにその他の資金需要の原資として活用してまいり所存でございます。配当に關しましは、誠に遺憾ながら配当に至るほどの利益の計上に至らず、当事業年度も無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

当社は未上場、非登録のため、該当事項はありません。

5【役員状況】

役名 (職名)	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	颯波基一 (大正15年8月6日生)	昭和28年4月 当社取締役就任 昭和36年8月 当社常務取締役就任 昭和44年2月 当社取締役就任 昭和47年3月 当社取締役社長就任(現任)	(注)5	106
取締役 (営業部長)	颯波樟三 (昭和10年4月17日生)	昭和37年10月 当社入社 昭和47年6月 営業部長就任(現任) 昭和47年3月 当社取締役就任(現任)	(注)5	159
取締役	颯波敏子 (昭和5年2月12日生)	昭和60年8月 当社取締役就任(現任)	(注)5	111
取締役 (東京支店長)	田中俊彦 (昭和18年10月20日生)	昭和44年2月 当社入社 昭和60年4月 東京支店長就任(現任) 平成11年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	1
取締役	颯波悦子 (昭和34年1月27日生)	平成2年7月 当社入社 平成11年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	142
取締役	颯波郁子 (昭和36年4月22日生)	平成13年1月 当社入社 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	118
監査役	颯波光子 (昭和22年9月29日生)	昭和62年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	23
監査役	丸山三音子 (昭和31年8月26日生)	平成9年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	99
計	8名			762

- (注)1. 取締役颯波樟三は代表取締役社長颯波基一の弟であり、取締役颯波敏子は同社長の配偶者であり、取締役颯波悦子は同社長の次女であり、取締役颯波郁子は同社長の三女であります。
2. 監査役颯波光子は取締役颯波樟三の配偶者であり、監査役丸山三音子は代表取締役社長颯波基一の長女であります。
3. 颯波敏子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 颯波光子、丸山三音子は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えといたしまして、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、透明性の高い経営を目指し、変化の激しい経営環境に対処すべく迅速な意思決定と業務執行を行うよう努めてまいります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は意思決定機関として株主総会と取締役会があります。

取締役会は、代表取締役社長と3名の常勤取締役及び1名の社外取締役並びに1名の非常勤取締役の計6名からなります。

監査役は2名（非常勤、社外監査役）であります。

当社と社外取締役1名及び社外監査役2名との間に当社株式の所有(5「役員の状況」に記載)を除き、人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はありません。

当社の取締役と監査役は1名を除いて、2親等以内の親族であります。

内部監査の状況

当社は代表取締役社長を除く常勤者としては、取締役と従業員合計6名の小規模な会社であり、内部監査組織は設けておりませんが、定時又は臨時の取締役会の開催と意見聴取により相互統制と牽制が行われております。

会計監査の状況

当社は、公認会計士東口喜代一と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行したのは公認会計士東口喜代一であります。審査は、公認会計士安藤幹根が担当しております。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社は、各取締役が経営上のリスクに関する協議を随時行うことによりリスクに対処しております。

(3)取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(4)役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額

社外取締役を除く取締役の年間報酬総額 48,144千円

社外取締役の年間報酬総額 960千円

合計 49,104千円

監査役の年間報酬総額 960千円

(監査役の年間報酬総額は社外監査役に対するものであります。)

なお、取締役に支払った報酬には、使用人兼務役員に対する使用人給与・賞与を含んでおります。

(5)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
1,500千円		1,500千円	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、監査会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士東口喜代一氏により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みは行っておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,296	52,185
受取手形	13,237	3,500
売掛金	7,217	80,390
仕掛品	15,883	1,526
原材料及び貯蔵品	8,611	7,877
繰延税金資産	2,493	3,057
その他	1,062	163
貸倒引当金	2,375	8,800
流動資産合計	123,428	139,901
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>2</sup> 263,508	<sup>2</sup> 254,306
構築物（純額）	2,449	2,167
機械及び装置（純額）	1,373	2,219
車両運搬具（純額）	137	39
工具、器具及び備品（純額）	954	1,444
その他（純額）	139	69
土地	<sup>2</sup> 180,208	<sup>2</sup> 180,208
リース資産（純額）	450	234
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 449,222	<sup>1</sup> 440,688
無形固定資産		
電話加入権	375	375
無形固定資産合計	375	375
投資その他の資産		
投資有価証券	800	800
出資金	200	200
長期前払費用	19,167	17,027
差入保証金	84	84
保険積立金	16,528	13,688
投資その他の資産合計	36,780	31,799
固定資産合計	486,378	472,863
資産合計	609,806	612,765

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	20,705	29,730
買掛金	11,152	3,877
1年内返済予定の長期借入金	2 53,638	2 37,877
未払金	2,168	2,388
リース債務	216	216
未払法人税等	13,231	19,980
未払消費税等	681	3,658
預り金	2,136	2,204
その他	690	659
流動負債合計	104,620	100,591
固定負債		
長期借入金	2 185,355	2 147,478
リース債務	234	18
長期預り保証金	13,986	13,891
繰延税金負債	15,425	13,451
修繕引当金	-	2,040
固定負債合計	215,001	176,879
負債合計	319,621	277,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,000	66,000
資本剰余金		
資本準備金	54,179	54,179
資本剰余金合計	54,179	54,179
利益剰余金		
利益準備金	13,900	13,900
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	22,317	22,317
別途積立金	46,000	46,000
繰越利益剰余金	87,788	132,898
利益剰余金合計	170,005	215,115
株主資本合計	290,184	335,294
純資産合計	290,184	335,294
負債純資産合計	609,806	612,765



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	263,031	247,107
不動産賃貸収入	58,560	58,174
売上高合計	321,592	305,282
売上原価		
製品売上原価	141,625	121,441
不動産賃貸原価	31,505	21,381
売上原価合計	173,130	142,822
売上総利益	148,461	162,459
販売費及び一般管理費	1 80,268	1 87,130
営業利益	68,193	75,329
営業外収益		
受取利息	50	7
受取配当金	4	5
スクラップ売却益	571	400
雑収入	124	70
営業外収益合計	749	483
営業外費用		
支払利息	5,080	4,017
手形売却損	15	-
支払保証料	2,661	2,437
雑損失	43	18
営業外費用合計	7,801	6,472
経常利益	61,141	69,339
特別利益		
保険差益	-	5,051
貸倒引当金戻入額	406	-
特別利益合計	406	5,051
税引前当期純利益	61,547	74,390
法人税、住民税及び事業税	23,677	31,818
法人税等調整額	1,162	2,537
法人税等合計	22,515	29,280
当期純利益	39,032	45,109

【製造原価明細書】

区 分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	33,876	21.7	17,421	16.2
労務費	15,026	9.6	19,255	17.9
経費	106,770	68.5	70,407	65.7
(うち外注加工費)	(97,035)		(60,816)	
(うち減価償却費)	(694)		(1,059)	
当期総製造費用	155,672	100.0	107,083	100.0
期首仕掛品たな卸高	1,836		15,883	
合 計	157,509		122,967	
期末仕掛品たな卸高	15,883		1,526	
当期製品製造原価	141,625		121,441	

(注) 原価計算の方法は実際原価計算による個別原価計算であります。

不動産賃貸原価明細書

区 分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
マンション管理費	22,297	70.7	12,225	57.1
減価償却費	9,208	29.2	9,156	42.8
合 計	31,505	100.0	21,381	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	66,000	66,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,000	66,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	54,179	54,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,179	54,179
資本剰余金合計		
当期首残高	54,179	54,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,179	54,179
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,900	13,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,900	13,900
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	22,317	22,317
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,317	22,317
別途積立金		
当期首残高	46,000	46,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,000	46,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	48,755	87,788
当期変動額		
当期純利益	39,032	45,109
当期変動額合計	39,032	45,109
当期末残高	87,788	132,898

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	130,973	170,005
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	39,032	45,109
<b>当期変動額合計</b>	39,032	45,109
当期末残高	170,005	215,115
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	251,152	290,184
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	39,032	45,109
<b>当期変動額合計</b>	39,032	45,109
当期末残高	290,184	335,294
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	251,152	290,184
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	39,032	45,109
<b>当期変動額合計</b>	39,032	45,109
当期末残高	290,184	335,294

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	61,547	74,390
減価償却費	10,728	11,630
貸倒引当金の増減額（ は減少）	406	6,425
修繕引当金の増減額（ は減少）	-	2,040
受取利息及び受取配当金	54	12
保険差益	-	5,051
支払利息及び手形売却損	5,095	4,017
長期前払費用償却額	2,769	2,615
有形固定資産除売却損益（ は益）	43	18
売上債権の増減額（ は増加）	59,640	63,436
たな卸資産の増減額（ は増加）	15,212	15,091
前渡金の増減額（ は増加）	-	1,000
長期前払費用の増減額（ は増加）	-	474
未払金の増減額（ は減少）	-	219
仕入債務の増減額（ は減少）	6,041	1,749
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,218	2,977
預り保証金の増減額（ は減少）	85	95
リース債務の増減額（ は減少）	-	216
その他の資産の増減額（ は増加）	815	114
その他の負債の増減額（ は減少）	730	35
小計	124,344	52,811
利息及び配当金の受取額	54	12
利息の支払額	5,080	4,003
その他の支出	15	-
法人税等の支払額	31,340	25,069
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,962</b>	<b>23,750</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1
定期預金の払戻による収入	8,059	-
有形固定資産の取得による支出	3,730	3,115
保険積立金の払戻による収入	-	10,000
保険積立金の積立による支出	2,530	2,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,798	4,774
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	60,648	53,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,648	53,638
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	29,112	25,112
現金及び現金同等物の期首残高	44,649	73,762
現金及び現金同等物の期末残高	73,762	48,649

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他の有価証券（時価のないもの）  
移動平均法に基づく原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
材料、仕掛品、貯蔵品  
個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法  
（1）有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。ただし、マンション等の不動産部門の有形固定資産については定額法を採用しております。  
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております  
（2）無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
（3）リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
（4）長期前払費用  
均等償却によっております
- 4 引当金の計上基準  
（1）貸倒引当金  
金銭債権の取立不能に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
（2）マンション修繕引当金  
賃貸マンションにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備える為、合理的に見積もった修繕費のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- 5 ヘッジ会計の方法  
（1）ヘッジ会計の方法  
原価法  
「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）注解14を適用、ヘッジ会計の要件を満たしており、想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該長期借入金とほぼ同一であります。  
（2）ヘッジ手段とヘッジ対象  
（ヘッジ手段）金利スワップ  
（ヘッジ対象）長期借入金の支払利息  
（3）ヘッジ方針  
当社は借入金に係る金利上昇リスクを回避し、金利のキャッシュ・フローを固定させるためにスワップ取引（受取変動・支払固定）を行っております。  
（4）ヘッジ有効性評価の方法  
金利相場変動を半期ごとに比較し将来の受取変動額と支払固定額の現在価値合計額を比較し、評価損益を計算するなどヘッジ有効性を評価することにしてはありますが、特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。
- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金及び随時引き出し可能な預金であります。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【追加情報】

- （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）  
当事業年度の期首以後に行われる「会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
393,078千円	403,911千円

2 担保資産

長期借入金（1年以内返済長期借入金を含む）の担保として抵当に供しているのは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物(帳簿価額)	263,508千円	254,306千円
土地(帳簿価額)	180,208千円	180,208千円
計	443,717千円	434,514千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです (単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	25,920	27,180
給料手当	18,858	20,002
賞与	5,633	2,357
法定福利費	5,078	5,548
諸手数料	5,111	4,859
保険料	4,287	1,654
租税公課	5,077	4,973
貸倒引当金繰入額		6,425

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式ならびに自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	増加 株式数 (株)	減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,320,000			1,320,000
合計	1,320,000			1,320,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式ならびに自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	増加 株式数 (株)	減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,320,000			1,320,000
合計	1,320,000			1,320,000
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金	77,296	52,185
預入期間3ヶ月を超える定期預金	3,534	3,536
現金及び現金同等物	73,762	48,649

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	工具器具備品	合計

取得価額相当額	588千円	588千円
減価償却累計額相当額	385千円	385千円
期末残高相当額	203千円	203千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込法により算定しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	工器具備品	合計
取得価額相当額	588千円	588千円
減価償却累計額相当額	469千円	469千円
期末残高相当額	119千円	119千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	84千円	84千円
1年超	119千円	35千円
計	203千円	119千円

(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の  
期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	84千円	84千円
減価償却費相当額	84千円	84千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社はボイラーの製造販売を行うメーカーとして、製造計画及び販売計画を鑑み、必要な資金を銀行等金融機関から調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブは利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、製品の製造に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうちの一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、他に金融機関の動向に注意を払っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当者からの入出金の報告に基づき、管理部長が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払口座残高が充分にあるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち25%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	77,296	77,296	
(2) 受取手形及び売掛金	20,455	20,455	
資産計	97,752	97,752	
(1) 支払手形及び買掛金	31,858	31,858	
(2) 長期借入金(*1)	238,993	239,022	29
負債計	270,851	270,881	29

(\*1) 1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法



資産

- (1) 現金及び預金 預金はすべて満期が1年以内であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形及び売掛金 すべて回収期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金 すべて支払い期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 長期借入金 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	53,638	37,877	35,408	22,992	13,120	75,958

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社はボイラーの製造販売を行うメーカーとして、製造計画及び販売計画を鑑み、必要な資金を銀行等金融機関から調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、製品の製造に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうちの一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業部長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、他に金融機関の動向に注意を払っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当者からの入出金の報告に基づき、管理部長が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払口座残高が充分にあるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち89%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	52,185	52,185	
(2) 受取手形及び売掛金	83,891	83,891	
資産計	136,076	136,076	
(1) 支払手形及び買掛金	33,608	33,608	
(2) 長期借入金 (*1)	185,355	185,066	288
負債計	218,963	218,674	288

(\*1) 1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金 預金はすべて満期が1年以内であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形及び売掛金 すべて回収期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金 すべて支払い期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 長期借入金 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	37,877	35,408	22,992	13,120	8,004	67,954

(有価証券関係)

市場性ある有価証券の時価情報

開示の対象となる有価証券はありません。

(注) 開示の対象から除いた有価証券及びその期末貸借対照表価額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(固定資産) 店頭売買株式以外の非上場株式	800千円	800千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職に当たって、退職一時金の給付を行う退職金制度、及び企業年金制度はありません。ただし、業界団体の厚生年金基金に加入しております。

厚生年金基金にかかる退職給付費用等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職年金基金搬出額	1,817千円	2,154千円
当該年金基金時価評価額	68,665百万円	63,294百万円
当社の年金資産額	20,599千円	31,647千円

(2) 退職給付費用等の計算の基礎に関する事項

基金全体の平成23年3月期の総報酬額のうち、当社平成23年3月期の総報酬額に占める割合を乗じて計算

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	前事業年度(平成23年3月31日)	当事業年度(平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
修繕引当金	843千円	775千円
貸倒引当金	433千円	645千円
事業税	1,216千円	1,636千円
計	2,493千円	3,057千円
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	15,425千円	13,451千円
計	15,425千円	13,451千円
繰延税金負債の純額 (繰延税金負債 - 繰延税金資産)	12,932千円	10,394千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に開始が見込まれる一時差異については、35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,690千円減少し、法人税等調整額が1,690千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（追加情報）

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社は本社所在地において、賃貸用マンション1棟（土地を含む）を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,054千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。（単位：千円）

貸借対照表計上額			決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
273,187	9,159	264,027	495,000

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、当期の減価償却費であります。

3. 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額に基づいております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は本社所在地において、賃貸用マンション1棟（土地を含む）を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,792千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千

円）

貸借対照表計上額			決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
264,027	9,125	254,902	534,959

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、当期の減価償却費であります。

3. 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額に基づいております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

・前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「ボイラー部門」及び「不動産部門」を展開しており、製品・サービス別の区分により経営を管理しております。従って当社における事業セグメントは、製品・サービス別セグメントにより識別しており、「ボイラー部門」及び「不動産部門」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ボイラー部門においては、汽罐及び付属品の製造、販売並びに据付、解体、配管工事請負を実施しております。

「不動産部門」においては、マンションの賃貸及びモータープールの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	ボイラー部門	不動産部門	計		
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	263,031	58,560	321,592		321,592
計	263,031	58,560	321,592		321,592
セグメント利益	69,265	27,054	96,320	28,127	68,193
セグメント資産	262,045	268,248	530,293	79,513	609,806
セグメント負債	244,621	58,033	302,655	16,966	319,621
その他の項目 減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,519 3,730	9,208	10,728 3,730		10,728 3,730

(注)1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金預金  
77,296千円が主なものであります。

2. セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない未払法人税等13,231千円  
が主なものであります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、  
取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象と  
なっているものであります。

当社は「ボイラー部門」及び「不動産部門」を展開しており、製品・サービス別の区分に  
より経営を管理しております。従って当社における事業セグメントは、製品・サービス別  
セグメントにより識別しており、「ボイラー部門」及び「不動産部門」の2つを報告セグメ  
ントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ボイラー部門においては、汽罐及び付属品の製造、販売並びに据付、解体、配管工事請負を  
実施しております。

「不動産部門」においては、マンションの賃貸及びモータープールの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一  
であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	ボイラー部門	不動産部門	計		
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	247,107	58,174	305,282		305,282
計	247,107	58,174	305,282		305,282
セグメント利益	38,536	36,792	75,329		75,329
セグメント資産	287,016	272,504	559,520	53,244	612,765
セグメント負債	202,477	49,950	252,428	25,042	277,470
その他の項目 減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,474 3,590	9,156	11,630 3,590		11,630 3,590

(注)1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金預金  
52,185千円が主なものであります。

2. セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない未払法人税等19,980千円及び  
未払消費税等3,658千円が主なものであります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の  
項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	96,578	ボイラー部門
三井不動産住宅リース(株)	46,515	不動産部門

・ 当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
真岡鉄道(株)	34,197	ボイラー部門
(株)ジェイアール西日本テクノス	31,000	ボイラー部門
三井不動産住宅リース(株)	23,118	不動産部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

・ 前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

・ 当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

・ 前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

・ 当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

・ 前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

・ 当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額の算定の基礎については、損益計算書上の当期純利益から控除すべき普通株主に帰属しない金額はありません。また当事業年度を通して株式(普通株式)の増減も無く、自己株式の取得及び保有もないので、損益計算書上の当期純利益を発行済株式数で除して計算しております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	219.83円	254.01円
1株当たり当期純利益金額	29.56円	34.17円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

附属明細表の内、社債明細表は、該当事項がありませんので作成していません。

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下でありますので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略いたします。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	610,216	345		610,561	356,255	9,548	254,306
構築物	18,853			18,853	16,685	282	2,167
機械及び装置	22,240	1,500	822	22,918	20,698	637	2,219
車両運搬具	4,408			4,408	4,369	98	39
工具器具及び備品	5,090	1,270		6,360	4,916	780	1,444
一括償却資産	209			209	139	69	69
リース資産	1,080			1,080	846	216	234
土地	180,208			180,208			180,208
有形固定資産計	842,306	3,115	822	844,600	403,911	11,630	440,688
無形固定資産							
電話加入権	375			375			375
無形固定資産計	375			375			375
長期前払費用	32,387	474		32,861	15,834	2,615	17,027
繰延資産							

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返還期間
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	53,638	37,877	1.970	
1年以内に返済予定のリース債務	216	216		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	185,355	147,478	2.007	平成25年4月1日～平成37年9月15日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	234	18		平成25年4月1日～平成26年4月13日
その他有利子負債				
計	239,443	239,443		

(注)1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注)2 リース債務の「平均利率」については、リース資産総額の期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合に重要性が乏しいため、利息相当額を控除しない方法によっているため、記載していません。

(注)3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,408	22,992	13,120	8,004
リース債務	18			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,375	8,800		2,375	8,800

マンション 修繕引当金		2,040			2,040
----------------	--	-------	--	--	-------

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は未使用額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	411
預金	
当座預金	43,089
普通預金	120
定期預金	8,564
小計	51,774
合計	52,185

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)八代	981
天満容器(株)	714
(株)御池鉄工所	679
サンロック工業(株)	398
神戸理化学工業(株)	378
太田金属(株)	348
合計	3,500

決済月別明細

決済月(平成24年)	4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	1,804	543	437	714	3,500

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
秩父鉄道(株)	71,610
(株)八代	4,657
長崎靴下仕上所	644
西垣靴下仕上工場	634
西日本衛材(株)	502
他17社	2,341
合計	80,390

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	$\frac{(A + D) / 2}{(B) / 365}$
7,217	265,002	191,829	80,390	70.46	60.33

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

商品及び製品

該当事項はありません。

仕掛品

区分	金額(千円)
ボイラー	1,526
合計	1,526

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
部品(ポンプ他)	3,196
鉄鋼板類	3,135
補助材料(パッキング他)	876



外注加工品(波形炉筒他)	355
粗形材料(ダブルヒンジ他)	313
合計	7,877

流動負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)近興	17,346
三和工業(株)	2,465
アゲハ産業(株)	1,199
(有)広島工業	1,076
日本鏡板工業(株)	871
他20社	6,770
合計	29,730

支払手形の決済期日別内訳表

月別(平成24年)	4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	21,350	5,902	0	2,476	29,730

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンレー冷熱(株)	1,312
(株)鳴門製作所	493
東亜バルブエンジニアリング(株)	324
ミツバ工業(株)	246
オールサービス(株)	221
他22社	1,279
合計	3,877

固定負債

預り保証金

区分	金額(千円)
賃貸マンション	13,488
モータープール	403
合計	13,891

退職給付引当金

該当事項はありません。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	千株券 五百株券 百株券 五十株券 十株券 壹株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度なし
株式の名義書換え 取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人 取次所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	単元株制度を採用しておりません。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年7月2日に近畿財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第66期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

平成24年1月4日に近畿財務局長に提出

#### (3) 訂正有価証券報告書

事業年度 第65期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成24年6月28日に近畿財務局長に提出

#### (4) 訂正半期報告書

事業年度 第65期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

平成24年6月28日に近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社 サッパボイラ  
取締役会 御中

東口公認会計士事務所  
公認会計士 東口喜代一 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッパボイラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サッパボイラの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注) 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 サッパボイラ  
取締役会 御中

東口公認会計士事務所  
公認会計士 東口喜代一 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッパボイラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続きは、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続きを立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サッパボイラの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注) 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。